

自社の事業、技術を活かし、SDGsへの取り組みを



国連広報センター所長

根本かおる氏に聞く

2030年までに世界の経済・社会・環境のバランスを整え、あらゆる貧困に終止符を打とうというSDGs(エス・ディー・ジーズ)。最近ではSDGs経営やESG投資など、企業やビジネスパーソンの役割についても、問われている。

SDGsが生まれた背景、考え方、求められる活動などについて、国連広報センター所長の根本かおる氏にうかがった。

「このままでは地球はもたない」



Interviewer
京都総合経済研究所
取締役調査部長
檜 孝寿

檜 2015年9月、国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。国連の行動計画であるSDGsについては、ロゴマークを見かける機会も多いですし、京都でも自治体や大企業レベルではよく知られるようになっていきます。しかし、中小企業や個人レベルではまだ十分に理解されていないのではないかと感じられることもあります。そこでまず、SDGsが誕生した背景について、おうかがいたします。また、その決定のプロセス自体も非常にユニークなものだったそうですね。

根本 SDGsはざっくり、今のままでは地球は持続可能ではない、気候変動や格差の拡大など人類がかかえる大きな課題を解決することなしに、地球を次の世代につないでいけないという強い危機感から生まれたものです。採択にあたっては、3年間、国連の専門家、各国政府代表だけではなく、世界中で企業セクター、市民社会、女性、障害者、先住民、若者の団体などさまざまな関係者が集まって議論し、その意見を吸い上げました。それと同時に一般の人々からも、アンケート調査という形で1千万人の意見

を吸い上げ、世界全体の願いがこめられた世界目標が設定されたわけです。

このままでは地球はもたないことの端的な事例として、まずあげられるのは気候変動です。そもそも京都は1997年、気候変動に対する国際的な取り組みを定めた京都議定書が採択され、気候変動対策に縁の深いまちですね。気候変動に関しては、新しい世紀に入ってから

り深刻さを増し、毎年、世界各地で最も暑い夏を更新していますし、異常気象も頻発しています。加えて異常気象を原因とする山火事など大きな自然災害も増加しています。日本も例外ではなく、大規模な水害や猛暑の背景には地球規模の気候変動があります。特に発展途上国では社会インフラが脆弱ですから、大きな自然災害に襲われると多数の犠牲者が出ますし、そうした事態が年を追うごとに拡大しています。

すべての人がきれいな水を利用できるようにすることは、私たちが望む世界で暮らすために欠かせない要素です。地球上には、これを達成するのに十分な真水があります。しかし、経済の悪化やインフラの不備によって毎年、数百万人が水不足や劣悪な衛生状態に関連する疾病で命を失っており、しかも子どもはその大半を占めています。水不足や劣悪な水質、衛生施設の不備は全世界で、貧困世帯の食料の安定確保、生計手段の選択、教育の機会に悪影響を及ぼしています。世界の最貧国の中には、干ばつに襲われ、飢餓と栄養不良がさらに悪化している国々もあります。2050年までに、4人に1人以上が慢性的または反復的な水不足を抱える国で暮らすことになると見られています。

SDGsを広めたい・教えたい方のための「虎の巻」。勉強会の資料に最適。

国連広報局が2016年に作成したプレゼンテーション資料の日本語版。国連広報センターが編集。パワーポイントスライド32枚。

スライド

スライドの説明文

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

をみても、地方と都市の間には大きな格差があり、持てる者と持たざる者の格差が大きくなっています。格差の広がりは不平等感を呼び、不平等感とは社会の不安定化をもたらします。そうした格差への不満はグローバル化や進化したICTを通じて、特にソーシャルメディアを通じて、また

先進国、発展途上国が区別なく 取り組み、貧困に終止符を打つ

根本 以前、SDGsの前身である「ミレニアム開発目標(MDGs)」が世界目標として設定されていました。2000年9月の国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられ、2015年をゴールイヤーに実施されました。主に発展途上国の社会課題の解決を目指したものです。日本をはじめとする先進国に関係がないわけではありませんが、先進国はあくまでも、国際協力やODAを中心とした実施手段を提供する立場でした。しかし、SDGsは気候変動問題に代表されるように、先進国、発展途上国が区別なく、あらゆ

たく間に世界中に伝搬、拡散されるようになりました。不満が蔓延し、世界に余裕がなくなっているわけです。それが暴力的な過激主義を生みだし、紛争の原因ともなります。ひとたび起きた紛争には歯止めがかからず、特に新しい世紀に入ってから、紛争の数がどんどん増えていきます。しかも紛争による犠牲者はほとんど民間人であり、紛争が原因で家を追われる難民の数は第二次世界大戦以降、最悪の数字となっています。こうした状況を打開するためには、今こそ世界全体でなんとか全員野球で手を打っていかないといけないということです。おっしゃるようにSDGsの日本での認知度はまだ16%ぐらいにとどまっています。ビジネスだけでなく、ライフスタイルにまで浸透させることが大切です。

る国が全力をあげて取り組んでいかなければなりません。その点がMDGsとの大きな違いです。そして、2030年をゴールイヤーにして、経済、社会、環境のバランスをとりながら、あらゆる形態の貧困に終止符を打つという目標を掲げています。

SDGsはチャリティではなく、事業を通して社会課題を解決する

檜館 日本でも多くの個人の方が地球環境問題に関心を寄せていますし、また、たくさんの方がCSR活動や環境マネジメントを経営に取り入れています。こうした企業のCSR活動とSDGsにはどんな違いがありますか。

根本 旧来のCSRというと、企業の本業とは区別された、たとえばチャリティに参加するなど倫理的な観点から社会に貢献する活動を指します。しかし、SDGsでは本業を通じて社会課題を解決するという考え方であり、そこがいちばん大きな違いです。たとえばサプライチェーンにおける児童労働や労働搾取・人権の侵害、環境破壊などに目を向けるとともに、かつ社会課題の解決をビジネスにどうつなげていくかが大切です。もちろん、SDGsでは本業以外の人事、財務などのバックオフィス部門から、パートナー企業やお客さままですべてひたすら社会に貢献することが求められます。

こうした考え方に基づき、SDGsが実施されて4年になります。4年間の積み重ねの中で、目標達成に向けての課題も浮き彫りになってきました。一言でいえば、いろいろな前進は見ら

れるものの、スピードと規模感が足りない。このままで行くと、あらゆる貧困をなくすというSDGsにとつて一丁目一番地の目標が達成できません。今のペースでいくと、2030年に極度の貧困率をゼロにしなければいけないところ、6%が残ります。現在も貧困の削減は進んでいますが、その速度が落ちていっているので、再度、加速化することが必要になっています。それから気候変動については、SDGsに続いて2015年12月に世界にとつて非常に重要な「パリ協定」が締結されました。しかし、地球温暖化の速度がどんどん加速化し、私たち人間が温暖化対策をとるよりもずっと速く進んでいます。このレースになんとか勝たなければならぬし、力を結集すればそれは可能だと、私たち国連の事務総長アントニオ・グテレスは強い熱意をもって気候変動へのアクションを拡大・加速化を呼びかけています。

今年の9月にはSDGサミットが開かれますが、それと並んで9月23日に国連では「気候行動サミット」も開催されます。気候変動に関しては今が、手を打つことができる最後のチャンスです。世界の若者たちも立ち上がっていますよね。スウェーデンの高校生グレタ・トゥーンベリさんが昨年、スウェーデン議会の前に座り込んで、政治家たちに気候変動へのアクションを求めました。この動きは瞬く間に世界の若者たちの間に広がっていった。日本でも規模は小さいものの広がっています。ニューヨークでの国連の「気候行動サミット」に先立ち、9月21日には「ユース気候サミット」が開かれます。その直前の金曜日には世界中の若者たちが気候

変動へのアクションを求めて、「学校ストライキ」を敢行することになっています。若者たちは、今の現役世代が気候変動に対応できるかどうかで彼らの将来が左右されることに対して、強い危機感をいだいているのです。

「地球によし」、「将来によし」を加えて「五方よし」

檜館 若者はSNSなどを通じてSDGs、気候変動の情報に接し、危機感を持つて機敏に行動を起こします。一方で、企業の方はSDGsについて一定の理解を示しても、何をしたらいいかわからないというケースが多いと思います。

根本 SDGsは17の目標、ゴールが示されていますが、1〜6は——1、貧困をなくそう、2、飢餓をゼロに、3、すべての人に健康と福祉を、4、質の高い教育をみんなに、5、ジェンダー平等を実現しよう、6、安全な水とトイレを世界中に——と、MDGsで積み上げたものをSDGsでもさらに延長して行うものです。次いで7〜12に関しては——7、エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8、働きがいも経済成長も、9、産業と技術革新の基盤をつくろう、10、人や国の不平等をなくそう、11、住み続けられるまちづくり、12、つくる責任つかう責任——と、民間企業にリーダーシップをとっていただける目標だと思います。13〜15というのは——13、気候変動に具体的な対策を、14、海の豊かさを守ろう、15、陸の豊かさを守ろう——と、環境系の目標です。そして、16、平和と公



根本 かおる (ねもと かおる)

1963年生まれ。1986年東京大学法学部卒業、テレビ朝日に入社しアナウンサー・記者を務める。1994年米国コロンビア大学大学院に留学。1996年テレビ朝日を退職し国連難民高等弁務官（UNHCR）事務所に15年間勤務。2011年UNHCRを退職し、2012年にフリージャーナリストとして活動した後、2013年8月から東京の国連広報センター所長を務める。

正をすべての人には、ガバナンス・平和ですから1〜15すべてに関わってきますし、17、パートナーシップで目標を達成しようには、1〜16まで全部に関わるという建付けになっています。それで学校について申し上げますと、小学校は来年度から、中学校は再来年度から学習指導要領にSDGsが盛り込まれ、すべての児童、生徒がSDGsについて学ぶことになります。子どもたちはSDGsに代表される世界の課題に目を向けるようになり、世界の出来事を自分の周りのことと結び付けながら考えることを学ぶようになります。そこで企業の方たちに注目していただきたいのは、彼らの世代が就職するときには、その会社がソーシャルな課題にどのくらい取り組んでいるかが重要な選択基準になるといえることです。すでに現在の若い社会人たちと話ししていると、そうしたソーシャルな活動と企業価値を結び付けて考えていることを強く感じます。企業にとって、良い人材を獲得する

SDGsの17の目標

MDGsで積み上げたものをSDGsでもさらに延長して行く



民間企業がリーダーシップをとれる目標



環境系の目標



1から15
すべてに関わる



1から16
すべてに関わる



ためには、SDGsに代表される世界規模の課題に、自社の事業、技術を通じて貢献していく姿勢が不可欠になっていきます。

余談ですが日本企業は長寿企業が多いといわれ、世界の200年以上続いている長寿企業のうちの半分以上を日本企業が占めているといわれます。日本の経営者には利益

を追求するだけでなく、サステイナビリティ、SDGsのDNAが埋め込まれているかもしれません（笑）。

日本ではよく、商売を長く継続するには自社の利益だけを考えるのではなく、社会との接点、社会へ利益を還元することが大切だといわれます。「売り手によし」、「買い手によし」、「世間によし」の三方よしという考え方でですね。私たちはこれに加え

「地球によし」、「将来によし」の五方よしがSDGsではないかと言っています。観光事業でも社会課題の解決につながるサービスを提供

植館 京都で「五方よし」を実現するにはどうしたらいいのでしょうか。

根本 たとえば京都には世界中からの観光客がたくさん訪れ、観光事業がさかんです。そこでエコツーリズムというか、社会課題の解決につながるような体験やサービスを提供することも可能です。節水型のお手洗いで水の使用量を減らす、障碍者の方を従業員で雇用する、あるいは最近ではベッドシーツを替えずともよい場合は、客室備え付けの札をベッドの上に置いてくださいというエコな仕組みも珍しくなくなってきました。また、現に一部ではスタートしているようですが、京都では有名なお祭りが多く

催されますが、たとえば飲み物のプラスチック・カップをお洒落なデザインにすることで、持ち帰ってリユースすることを促すとか、いろいろなことが考えられます。外国人観光客の口コミで京都はこういうエコな試みに挑戦している」と評判になるかもしれません。

京都はまちの成り立ちそのものがサステイナブルですよ。千何百年の間、都として栄えてきたので、温故知新ではありませんが古いものを大切に、また古いものを現在に活かしながら、まちの土壌が形成されてきました。そこが日本人だけでなく外国人にも評価され、愛されてきた。SDGsに關してもいろいろなことができるのではないのでしょうか。

もったいないという考え方がありませんね。SDGsは大量生産、大量消費、大量廃棄という経済モデルに「ノー」を突きつけていると考えられています。良いものを大切に使う、それを将来につないでいく。小さな会社であってもニッチな技術やサービスを活かして、そうした循環型のビジネスモデルを提供できると思います。

ところでこの間、京都の門川大作市長をお見かけしました。来年、国連犯罪防止刑事司法会議（京都コンGRESS）が開催されますが、それを成功させるための議連の集まりがあり、それに出席されていました。羽織姿の市長の後ろ姿を拝見していたら、羽織の後ろに丸い紋が入っていて、よく見るとSDGsのマークで、ビツクリしました（笑）。やはり自治体が率先して音頭をとっていただくと、自治体の施策を契機に関連団体や企業もSDGsを進めやすい環境が整います。

まず、SDGsのゴールと 自社の事業をマッチングしてみる

榎館 そこで、企業がSDGsに取り組むためには具体的にどうしたらいいか。アドバイスをあげましたら、ただだけですか。

根本 まず会社の中で、最初は有志だけでもいいと思いますが、SDGsを学ぶワークショップを開いたらいいのではないのでしょうか。個人的にSDGsについて勉強した担当者レベルでもいいし、外部から講師を招いてもいいので、まず学ぶ。さまざまなガイドブックも出ているので、ワイワイガヤガヤ、私はこれが気になるなどと話し合う。それから、前述した17の目標のもとに169のより詳しいターゲットがあるので、ターゲットを参考にしながら自社の事業とどのゴールとが関連性があるか、マッチングしてみる。たとえば水の衛生器具メーカーであればゴール6と、安全な水は健康にも不可欠なのでゴール3にも関係してきます。さらに水と衛生確保の有無は格差にも影響があります。水を得るのが難しい人たちは貧困から抜け出せなかつたりするのでゴール10にも関係します。さらに水不足はゴール13の気候変動ともつながっている。では、そこにどう貢献できるかを考えてみる。SDGsの良いところは、こうして一つのゴールから、いろいろな他のゴールにもつながっていくことです。それから、会社では中期計画など経営計画を策定しますが、SDGsについても数年後を見据えて、中期計画を立ててみる。あるいはSDGsでは世界全体で20



30年までにここまできょうと到達点を示しているの、そこからバックキャストして野心的な目標を立てることもできます。

それから企業が人を大切に育てることもSDGsです。研修などを通じて従業員の技術力向上に取り組むことは、安心して働ける雇用にもつながります。それに日本はものごとを決定できる立場に女性が少ないという現状が気になります。会社でも地域でも女性リーダーを育て、女性の活躍を推進する機会を日頃の活動の中で作っていただきたいと思っています。

ローテク、ハイテク、さまざまな 技術を活かすことができる

榎館 身近なことで恐縮ですが、京都にはおい



しいお菓子屋さんがたくさんあります。それも良い材料を使って、しかも無駄にしないなどSDGsにつながるような仕事をされているのに、調べてみるとSDGsのゴールに結び付けられる活動として認識されていません。事業を通じてSDGsの認知度を広めることに貢献できるのに、もったいないような気がします。

根本 食品事業でSDGsを打ち出している例も少しずつ生まれてきました。実は昨年「ジャパンSDGsアワード」を受賞した団体の中にチョコレート屋さんがありました。そこはおいしさを勝負しています。おいしいから買って、蓋を開けたら、多様な人々が働けることを重視した企業で、チョコレートブランドを全国に展

開されていきました。また2017年度のアワードでは福島県の障碍のある被災者の雇用につなげたNPOもありました。小規模ですがとてもやさしい味のお菓子を作っています。

京都はお菓子屋さんだけでなく、ICT企業も多い地域ですよね。私は今年、ケニアを訪問しましたが、そこで電子マネーの技術を活かした難民援助事業を知りました。ケニアにはサファリコムという通信会社があり、提携しているエムペサという電子マネーシステムがあります。今やケニアはそのシステムが普及してキャッシュレス社会になっており、難民のスマホ所有率も7割に及び、国連の支援の仕方にも変化をもたらしました。たとえば食糧支援を行うときに、以前は小麦や油などを配給所に並んでもらい、現物支給していました。現物支給は受け取る側からみれば、炎天下、長い列に並ばなければならぬし、人間としての尊厳も傷つけられる。一方、支援する側も食糧の輸送費や保管費、配給するための労力などさまざまなコストがかかります。そこで国連では難民にモバイルマネーを配給し、契約した販売店で食料品を購入してもらおう仕組みを導入しました。そうすると受け取る側は並ばなくてもいいし、支援する側は余分なコストがかからない。しかも地元で食糧を調達するので地域の経済も潤います。国連世界食糧計画（国連WFP）がキャッシュレス型の支援を導入したのは2008年で、当時は11億円規模でしたが、現在では2200億円と200倍に達しています。こうした効率的で評判の良いキャッシュレス型支援はエムペサなしには実現しませんでした。こうした援助の仕方一つ

とつても、たとえば在庫管理や電気のない地域でワクチンを管理する仕組みなど、ローテクからハイテクまでさまざまな技術が必要であり、企業が貢献できることがたくさんあります。

植館 最後にSDGsについて「Think Globally, Act Locally」「誰一人置き去りにしない」という言葉をよく目にしますし、根本さんもことあるごとに強調されていますが、その意味について教えてください。

根本 個々人のアクションは非常に大切だと思いますが、そうした足元のアクションを世界レベルの議論の場で、地球規模の課題につなげることが、我々の日々の行動に大きな意味をもたらしてくれます。SDGsは決して上滑りなスローガンではなく、行動をとまわなくてはいけない。それもあらゆるレベルで、しかも自分事化し実感がともなう行動でなくては広く波及していきません。

そして、「誰一人置き去りにしない」というメッセージに関しては、さまざまな場面で、特に少数者の立場にある方などから、「SDGsで何がうれしいか」と、誰一人置き去りにしないというスローガンなんです」と声をかけられます。障碍者、LGBT、難民、在日外国人などの少数者の立場にある人たちの心に、そのスローガンが響いたということです。私たちはSDGsの建付けを考えると、まずその人たちの声を仲間に入れること。そしてその人たちの声を吸いあげることが大切であるということです。**植館** 本日はSDGsの仕組みのご説明や、取り組み方へのアドバイスをいただき、ありがとうございました。